

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

概要

- 本県では、社会課題の解決と持続的な経済発展の実現を目指してDXを推進しており、県総合計画「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」(令和2年10月策定)においても、DXの推進を全ての施策を貫く視点の1つと位置付け、目指す姿の実現に向けて、一層取組を進めていくこととしている。
- 小さな単位で実践を繰り返し、その成功や失敗の経験を活かしながら目指す姿を実現していく「たちまちDX」の姿勢で、「仕事・暮らしDX」「地域社会DX」「行政DX」の3つの柱で推進するとともに、これらの基盤となる人材育成とデータ利活用環境の整備に取り組んでいる。
- 令和2年11月に設立した、産学金官で連携してDXを推進する活動体である広島県DX推進コミュニティには、231者(令和3年5月7日現在)が参加しており、DXの基礎や先行事例を学ぶ勉強会や意見交換会、人材育成やデータ利活用など共通課題の研究を実施している。
- 県内23市町においても、DX推進体制が立ち上げられており、医療、教育、防災等の様々な分野で取組が進行している。
- また、令和3年度には、DXの実装を進める具体的な取組を質的・量的に拡大するため庁内の体制を強化し、建設、健康づくり、交通対策などの分野でDXを推進するとともに、県庁のデジタル化も加速していくこととしている。

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

1 自治体に取り組むDXの推進

- 自治体組織のDXや地域社会のDXに積極的に取り組む団体を支援するとともに、こうした自治体と連携して自治体DXのモデルを構築し、横展開することにより、全国的な自治体DXの底上げを図ってはどうか(例:テレワークの推進に向けて、技術的、制度的、慣習的な課題について解決するためのガイドラインの策定、自治体DXの推進に必要な人材像やスキルセットの定義等)。
- 住民生活に直結する基幹系17業務に関して、国において新たに構築する共通クラウド「(仮称)Gov-Cloud」のシステムに、全ての自治体が令和7年度の期限までに確実に移行できるよう、早期に的確な情報提供を行うとともに、必要な技術的・財政的支援を実施すること。

【提案先省庁：内閣官房，総務省】

広島県の取組

- 各局において様々な分野でDXを推進中。
- DXの土台となる行政デジタル化に県職員が一丸となって取り組むため、「広島県行政DX推進宣言」を実施するとともに、「(仮称)広島県行政デジタル化推進アクションプラン」の策定に向け準備中。
- 県職員のテレワークやWeb会議の活用を推進(テレワーク実施率95.3%(R2年度)、三役との協議や幹部会議は原則Web会議)。
- 令和3年度から、県において情報職を新設・採用。
- 県と市町が共同で、情報人材の確保・育成の仕組みの構築に向けた研究を開始。
- 自治体DXに取り組む市町に対し、計画策定や事業化の支援を実施。

課題

各分野におけるDXを推進する上で土台となる行政のデジタル化が進んでいない。

市町においてはテレワークを実施するに当たり「必要な機器や執務環境の確保が難しい」、「機密性の高い情報を扱うためテレワークができない」、「勤務管理が難しい」ことなどが課題。

自治体DXの推進に必要な人材像、スキルセットの定義、所在の把握が課題。また、民間企業等との人材獲得競争に勝てる待遇の確保、キャリアパスの実現も課題。

「(仮称)Gov-Cloud」の活用も含む業務システムの更新に向けた対応に加え、地域住民の暮らし・仕事の質の向上に向けた地域DXの推進に対応するリソースが不足。

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

2 企業等が取り組むDXの推進

- 企業等のDXを加速させるため、地域企業のDXの推進に取り組んでいる自治体を支援し、こうした自治体と連携して、DXの取組段階に応じて必要となる知識やスキルセットのガイドラインを策定してはどうか。また、企業を支援・指導できる人材や事業者の認定制度を導入してはどうか。
- 企業等に対してDXの理解醸成や取組支援を行う地方自治体に対し、人的・財政的支援を講じること。

【提案先省庁：内閣府，経済産業省】

広島県の取組

- 令和2年11月に創設した広島県DX推進コミュニティにおいて、DXの基礎の学習や取組事例の研究、デジタルツールやデータの利活用体験など取組段階に応じた活動や、それぞれの目指す将来像の共有、デジタル技術で実現する理想の暮らしや新サービスの構想などを実施。
- 県内企業等に対してDX取組実態調査を実施し、企業の取組段階に応じて必要な知識やスキルの内容・レベルや企業等におけるDXを推進する人材の確保・育成・活用の在り方を研究中。

課題

戦略的かつ継続的にDXを実践している企業もある一方で、DXの必要性を感じていない、あるいは必要性は感じているがまだ取り組めていない県内企業が7割以上を占めており、何から取り組めばよいかわからないといった企業が多い。

実証事業を行うなどデジタル投資を行うもののビジネス変革には至っていない。

企業等がDXを実践する際に、取組段階に応じて必要となる知識やスキルの内容・レベルの見極めや、それらを適切に提供する講師や事業者の選定が難しい。

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

3 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な情報通信基盤

- 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要なブロードバンドサービスをユニバーサルサービスとすることを含め、情報通信インフラの確保に必要な制度整備等を行うこと。
- 通信事業者に対し、5Gサービスの早期提供及びサービス提供開始予定時期の公表を促すとともに、中山間地域や離島などが抱える地域課題解決のための施策等への活用が見込まれる地域については、優先してサービス提供が開始されるよう、必要な制度整備に対する支援を講じること。

【提案先省庁：内閣府，総務省】

広島県の取組

- 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な光ファイバの未整備地域や公設情報通信インフラの維持管理・更新が負担となっている地域に対し、整備費用の一部を支援。
- 総務省「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会」における意見募集に対して意見提出(令和2年度)。

課題

公設インフラの維持管理・更新費用が自治体の財政を圧迫。維持管理・更新費用が高額であるため、民間事業者への譲渡も困難。

通信基盤だけでなく、地上デジタル放送を視聴するためのケーブルテレビや共聴施設の維持管理・更新費用も自治体・地域の負担となっている。

医療、福祉、産業、交通などの地域課題解決に必要なとされる情報通信基盤である5Gのサービスについては、都市部のみならず中山間地域や離島における早期整備が必要。

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

4 官民が良質なデータを活用できる環境の整備

- 住民や企業,自治体等に対する,データ利活用推進に必要な知見・技術を習得する研修やデータ利活用の意義・効果を理解する研修を一層充実すること。
- 住民や企業,自治体等が,安心して安全にデータを活用し,住民のニーズに合ったサービスの提供や新ビジネスの創出ができるよう,データを活用する際の安全性の確保やデータ管理に関する共通的なルールを示すとともに,地域の創意工夫を支援する環境整備を行うこと。
- データ流通・活用ルール等の検討にあたっては,検討状況を可能な限り公表するとともに,地域における取組も参考とすること。

【提案先省庁：内閣府，総務省，経済産業省他関係省庁】

広島県の取組

- デジタル技術及びデータを活用した地域課題と新サービスの創出を支える基盤として,分野や組織の壁を越えて地域内外の様々なデータが流通する仕組み(データ利活用環境)の構築に向けた調査研究を実施。
- デジタル技術を活用したインフラマネジメントを支える情報連携基盤や,効率的で利便性の高い地域交通体系の構築に向けたモビリティデータ連携基盤など分野ごとのデータ活用基盤構築を検討。
- 県及び市町におけるオープンデータを推進。

課題

データリテラシーや,データを活用する習慣がなく,暮らしや仕事でデータを活用できていない。

保有情報をデータ化できていない,データ化できている場合でも活用できる状態で蓄積されていない。

連携する情報,安全性の確保,データ管理に関するルール,運用体制等の整理が必要。

オープンデータの目的や利点に対する職員の理解が進まないため,オープンデータに向けた取組にリソースを割くことができない。

2 地方創生の推進

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

5 地域におけるDX人材の確保・育成

- デジタル技術やデータ活用による課題解決やビジネス創出に精通した専門人材を確保・育成する際の経費に対する財政的支援など、地域におけるDX人材の確保に関する支援を拡充すること。
- DX人材の確保・育成に取り組む自治体や企業に対する支援を拡充すること。
- 先行して人材の確保・育成に取り組む自治体を支援し、こうした自治体と連携して地域におけるDX人材について人材像、必要なスキルセットを定義するとともに、認定制度を導入すること。
- 誰一人置き去りにされることのないDXの実現に向けて、地域において高齢者等に対してデジタル技術に対する苦手意識の解消に向けたセミナーの開催等の取組事例の共有や財政的支援を実施すること。

【提案先省庁：内閣府，総務省，経済産業省】

広島県の取組

- 令和3年度より、情報職を採用。【再掲】
- 広島県と市町が連携して情報職の人材確保・育成に係る研究会を立ち上げ、求める人材や確保の形態等について協議・検討。【再掲】
- 「広島県DX推進コミュニティ」において、県内企業・事業者等において求められる人材、現行の人材確保・育成施策を整理し、今後の人材確保・育成・活用の在り方を研究。【再掲】

課題

デジタル技術を安全かつ円滑に導入・活用できる人材や、新たな製品・サービスの創出や異分野連携の核となる人材、規制・制度に関する専門知識を有する人材等が不足。

県民全体のデジタル技術やデータ活用の理解の底上げを図るとともに、地域においてDXを担う人材を育成することが必要。

デジタル技術を活用したサービスをデジタル技術への苦手意識があることから活用が進まない。